

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9031 URL <https://www.nishitetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林田 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・CS推進部広報課長 (氏名) 藏田 隆秀 (TEL) 092-734-1217  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	494,643	15.8	26,150	150.2	27,901	100.0	18,368	86.0
2022年3月期	427,159	23.4	10,451	—	13,953	—	9,873	—

(注) 包括利益 2023年3月期 26,045百万円(114.0%) 2022年3月期 12,169百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	233.10	232.54	10.0	3.9	5.3
2022年3月期	125.31	124.91	5.9	1.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △416百万円 2022年3月期 767百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	685,795	201,881	28.4	2,471.07
2022年3月期	734,500	179,084	23.5	2,191.06

(参考) 自己資本 2023年3月期 194,793百万円 2022年3月期 172,593百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	43,775	△24,600	△19,164	72,559
2022年3月期	30,591	△10,344	△1,676	70,612

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	2,370	23.9	1.4
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,767	15.0	1.5
2024年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		28.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	△15.2	6,100	△47.1	3,700	△71.9	5,600	△36.2	71.06
通期	457,300	△7.5	17,300	△33.8	12,000	△57.0	9,600	△47.7	121.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	79,360,186株	2022年3月期	79,360,186株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	530,573株	2022年3月期	588,852株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	78,801,276株	2022年3月期	78,796,736株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2023年3月期：243,225株、2022年3月期：244,266株）を含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	199,705	12.9	9,699	552.7	16,165	281.7	12,383	185.2
2022年3月期	176,924	28.8	1,486	—	4,235	—	4,342	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	157.15		156.77					
2022年3月期	55.11		54.94					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	592,010	136,788	23.1	1,731.12
2022年3月期	654,310	125,383	19.1	1,586.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 136,463百万円 2022年3月期 124,978百万円

〈個別業績の個別前期実績との差異理由〉

当社は、鉄道事業、バス事業及びホテル事業などで、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により前期からは需要が回復したことや、国際物流事業で販売価格が前期に比べ高い水準を維持したこと等で増収となり、営業収益、各利益で前期実績値との間で差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	427,159	494,643	67,483	15.8%
営業利益	10,451	26,150	15,699	150.2%
経常利益	13,953	27,901	13,947	100.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,873	18,368	8,494	86.0%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ウィズコロナでの社会・経済活動の正常化に向けた各種政策等により、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、長期化するウクライナ情勢等に起因する原材料やエネルギー価格の高騰、物価の上昇などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当連結会計年度の営業収益は、物流業で輸送需要の減少により航空輸出入取扱高が減少したものの、販売価格は前年に比べ高い水準を維持したことや、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどにより前期からは需要が回復したことから4,946億4千3百万円（前期比 15.8%増）となりました。

営業利益は261億5千万円（前期比 150.2%増）、経常利益は、279億1百万円（前期比 100.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、183億6千8百万円（前期比 86.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
運輸業	63,857	72,069	8,212	12.9%	△4,699	76	4,776	-
不動産業	74,098	76,793	2,695	3.6%	8,158	8,133	△24	△0.3%
流通業	68,736	68,993	257	0.4%	629	87	△541	△86.1%
物流業	186,168	231,813	45,645	24.5%	11,482	17,078	5,596	48.7%
レジャー・サービス業	21,203	32,711	11,507	54.3%	△6,625	84	6,710	-
小計	414,064	482,383	68,318	16.5%	8,945	25,461	16,516	184.6%
その他	30,146	31,665	1,519	5.0%	1,708	1,224	△483	△28.3%
調整額	△17,051	△19,405	△2,354	-	△201	△535	△333	-
連結	427,159	494,643	67,483	15.8%	10,451	26,150	15,699	150.2%

**①運輸業**

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により前期からは需要が回復し増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は720億6千9百万円（前期比 12.9%増）、営業利益は7千6百万円（前期は営業損失46億9千9百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 9.7%増（前期比）、バス事業（乗合）で 5.2%増（前期比）となりました。

**②不動産業**

住宅事業では、「サンリヤン相模原ステーションヴィラ」などの分譲マンション販売戸数が増加し増収となりました。また、賃貸事業では、商業施設の賃貸収入が回復したことなどにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は767億9千3百万円（前期比 3.6%増）となりました。営業利益は、賃貸事業で商業施設の改装費用や諸税などの費用の増加などにより81億3千3百万円（前期比 0.3%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は920区画（前期比 27区画増）となりました。

**③流通業**

ストア事業では、物価上昇による節約志向の高まりなどを受け、既存店売上が減少した一方、生活雑貨販売業では、新規店舗の寄与などにより増収となりました。これらの結果、流通業の営業収益は689億9千3百万円（前期比 0.4%増）となりました。営業利益は、ストア事業でエネルギー価格の上昇に伴う水道光熱費の増加などにより8千7百万円（前期比 86.1%減）となりました。

**④物流業**

国際物流事業では、輸送需要の減少により航空輸取出扱高が減少したものの、販売価格は前期に比べ高い水準を維持し増収となりました。その結果、物流業の営業収益は2,318億1千3百万円（前期比 24.5%増）、営業利益は170億7千8百万円（前期比 48.7%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 13.0%減（前期比）、航空輸入で 4.9%減（前期比）、海運輸出で 6.4%増（前期比）、海運輸入で 8.2%増（前期比）となりました。

**⑤レジャー・サービス業**

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により前期からは稼働が上昇し増収となりました。その結果、レジャー・サービス業の営業収益は327億1千1百万円（前期比 54.3%増）、営業利益は8千4百万円（前期は営業損失66億2千5百万円）となりました。

**⑥その他**

建設関連事業で大型工事の受注が増加したことなどによりその他の営業収益は316億6千5百万円（前期比 5.0%増）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業で販売数量が減少したことなどにより12億2千4百万円（前期比 28.3%減）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)
運輸業	63,857	72,069	8,212	12.9	△4,699	76	4,776	-
鉄道事業	17,153	19,506	2,353	13.7	△11	909	921	-
バス事業	43,439	48,845	5,405	12.4	△4,558	△1,096	3,462	-
(バス事業実質)※1	(39,840)	(45,302)	(5,461)	(13.7)	-	-	-	-
他	12,116	12,445	328	2.7	19	291	271	-
調整額	△8,851	△8,727	124	-	△148	△27	121	-
不動産業	74,098	76,793	2,695	3.6	8,158	8,133	△24	△0.3
賃貸事業	24,389	24,922	533	2.2	5,417	4,472	△945	△17.4
住宅事業	42,016	44,237	2,220	5.3	2,158	3,350	1,191	55.2
他	11,748	11,887	138	1.2	661	451	△209	△31.7
調整額	△4,055	△4,252	△196	-	△79	△140	△61	-
流通業	68,736	68,993	257	0.4	629	87	△541	△86.1
ストア事業	63,914	63,804	△109	△0.2	563	171	△392	△69.5
生活雑貨販売業	4,832	5,191	358	7.4	153	117	△35	△23.1
調整額	△10	△2	8	-	△87	△202	△114	-
物流業	186,168	231,813	45,645	24.5	11,482	17,078	5,596	48.7
国際物流事業	196,205	247,340	51,135	26.1	11,380	17,197	5,817	51.1
国内物流事業	10,577	10,345	△231	△2.2	299	110	△189	△63.2
調整額	△20,614	△25,872	△5,258	-	△196	△228	△31	-
レジャー・サービス業	21,203	32,711	11,507	54.3	△6,625	84	6,710	-
ホテル事業	16,338	26,981	10,642	65.1	△6,471	△1,488	4,982	-
(ホテル事業実質)※2	(8,270)	(16,286)	(8,016)	(96.9)	-	-	-	-
旅行事業	1,329	2,633	1,303	98.0	△707	196	903	-
娯楽事業	4,019	4,243	224	5.6	619	712	93	15.1
他	8,513	10,790	2,277	26.7	△30	627	658	-
調整額	△8,997	△11,937	△2,939	-	△35	36	72	-
小計	414,064	482,383	68,318	16.5	8,945	25,461	16,516	184.6
その他	30,146	31,665	1,519	5.0	1,708	1,224	△483	△28.3
調整額	△17,051	△19,405	△2,354	-	△201	△535	△333	-
連結	427,159	494,643	67,483	15.8	10,451	26,150	15,699	150.2

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと13.7%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと96.9%の増となります。

(数量等)

## ①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	87,801	96,357	8,556	9.7
定期外	千人	34,448	40,513	6,065	17.6
定期	千人	53,353	55,844	2,491	4.7
旅客収入	百万円	16,299	18,563	2,264	13.9
定期外	百万円	9,046	11,004	1,958	21.6
定期	百万円	7,253	7,559	305	4.2

## ②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	199,058	209,330	10,272	5.2
定期外	千人	107,884	119,637	11,753	10.9
定期	千人	91,174	89,693	△1,481	△1.6
旅客収入	百万円	35,084	40,015	4,931	14.1
定期外	百万円	24,875	29,485	4,610	18.5
定期	百万円	10,209	10,530	320	3.1

## ③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	893	920	27	3.0
マンション	戸	693	763	70	10.1
戸建	区画	194	142	△52	△26.8
リノベーション	戸	6	15	9	150.0

## ④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	146	127	△19	△13.0
航空輸入	千件	394	375	△19	△4.9
海運輸出	千TEU	96	102	6	6.4
海運輸入	千TEU	129	140	10	8.2

## ⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
客室単価	円	6,727 (6,864)	8,736 (8,736)	2,009 (1,872)	29.9 (27.3)
稼働率	%	40.4 (40.6)	70.6 (70.6)	30.2P (30.0P)	-
Rev PAR	円	2,718 (2,788)	6,167 (6,167)	3,449 (3,379)	126.9 (121.2)

( )内は、既存ホテル数値:当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象としています。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月末	当連結会計年度 2023年3月末	増減
資産合計	734,500	685,795	△48,705
負債合計	555,416	483,913	△71,502
純資産合計	179,084	201,881	22,797
有利子負債	347,793	334,875	△12,918

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

資産は、鉄道事業における天神大牟田線連続立体交差事業の一部完了に伴い、前受金として計上してきた工事負担金を取得した固定資産の取得原価から直接減額したこと等により、前連結会計年度末に比べ487億5百万円減少し、6,857億9千5百万円となりました。

負債は、鉄道事業における天神大牟田線連続立体交差事業の一部完了に伴う前受金の減少や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ715億2百万円減少し、4,839億1千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ227億9千7百万円増加し、2,018億8千1百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月末	当連結会計年度 2023年3月末	増減
現金及び現金同等物の期末残高	70,612	72,559	1,946

	通期		増減
	2022年3月期	2023年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,591	43,775	13,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,344	△24,600	△14,256
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	20,247	19,174	△1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	△19,164	△17,488

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ19億4千6百万円増加し、725億5千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益276億4千6百万円、減価償却費183億5千4百万円、法人税等の支払額62億1千8百万円等により437億7千5百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ131億8千4百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出222億6千2百万円、投資有価証券の取得による支出61億4千万円等により、246億円の支出となり、前連結会計年度に比べ142億5千6百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出141億3千1百万円、配当金の支払額25億6千6百万円等により、191億6千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ174億8千8百万円の支出増となりました。



## (4) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想につきましては、鉄道事業、バス事業、ホテル事業の需要回復による増加を見込む一方で、国際物流事業で高騰していた販売価格の落ち着きなどにより、営業収益は4,573億円（前期比 7.5%減）、営業利益は173億円（前期比 33.8%減）を見込んでいます。

経常利益は、持分法投資損失の増加などにより120億円（前期比 57.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は96億円（前期比 47.7%減）を見込んでいます。

(単位：百万円)

	2023年3月期（実績）	2024年3月期（予想）	増減額	増減率
営業収益	494,643	457,300	△37,343	△7.5%
営業利益	26,150	17,300	△8,850	△33.8%
経常利益	27,901	12,000	△15,901	△57.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,368	9,600	△8,768	△47.7%

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （予想）	増減額	増減率	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （予想）	増減額	増減率
運輸業	72,069	76,500	4,430	6.1%	76	1,900	1,823	-
不動産業	76,793	87,700	10,906	14.2%	8,133	8,100	△33	△0.4%
流通業	68,993	69,700	706	1.0%	87	300	212	243.2%
物流業	231,813	176,400	△55,413	△23.9%	17,078	6,100	△10,978	△64.3%
レジャー・サービス業	32,711	39,900	7,188	22.0%	84	1,100	1,015	-
小計	482,383	450,200	△32,183	△6.7%	25,461	17,500	△7,961	△31.3%
その他	31,665	30,500	△1,165	△3.7%	1,224	800	△424	△34.7%
調整額	△19,405	△23,400	△3,994	-	△535	△1,000	△464	-
連結	494,643	457,300	△37,343	△7.5%	26,150	17,300	△8,850	△33.8%

※ 業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成していますが、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,828	72,796
受取手形、売掛金及び契約資産	59,077	59,546
販売土地及び建物	58,980	63,898
商品及び製品	3,839	3,971
仕掛品	258	237
原材料及び貯蔵品	2,019	2,176
未収消費税等	157	3,975
その他	16,476	13,408
貸倒引当金	△215	△268
流動資産合計	211,422	219,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,495	190,327
機械装置及び運搬具（純額）	14,602	12,616
土地	129,278	130,871
建設仮勘定	99,130	29,080
その他（純額）	7,383	10,312
有形固定資産合計	437,890	373,207
無形固定資産		
のれん	429	321
その他	3,597	3,523
無形固定資産合計	4,026	3,844
投資その他の資産		
投資有価証券	47,523	56,163
退職給付に係る資産	4,040	3,787
繰延税金資産	11,706	8,159
その他	18,232	21,207
貸倒引当金	△342	△317
投資その他の資産合計	81,160	89,000
固定資産合計	523,077	466,053
資産合計	734,500	685,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,119	43,561
短期借入金	48,898	49,163
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払消費税等	1,496	1,132
未払法人税等	1,478	2,850
前受金	76,423	5,739
賞与引当金	4,583	6,355
その他の引当金	169	340
その他	26,226	28,282
流動負債合計	198,394	144,426
固定負債		
社債	152,000	145,000
長期借入金	146,895	133,711
繰延税金負債	1,572	109
その他の引当金	454	569
退職給付に係る負債	22,913	21,967
長期預り保証金	27,740	30,218
その他	5,445	7,910
固定負債合計	357,021	339,486
負債合計	555,416	483,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,608	12,608
利益剰余金	127,430	143,194
自己株式	△1,278	△1,166
株主資本合計	164,918	180,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,544	8,182
繰延ヘッジ損益	△591	△195
為替換算調整勘定	1,227	5,293
退職給付に係る調整累計額	492	718
その他の包括利益累計額合計	7,674	13,999
新株予約権	405	324
非支配株主持分	6,085	6,763
純資産合計	179,084	201,881
負債純資産合計	734,500	685,795

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	427,159	494,643
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	387,695	438,461
販売費及び一般管理費	29,012	30,030
営業費合計	416,708	468,492
営業利益	10,451	26,150
営業外収益		
受取利息	38	257
受取配当金	1,072	1,238
持分法による投資利益	767	-
為替差益	457	1,024
雑収入	3,887	2,125
営業外収益合計	6,224	4,645
営業外費用		
支払利息	2,197	2,197
持分法による投資損失	-	416
社債発行費	286	-
雑支出	238	282
営業外費用合計	2,722	2,895
経常利益	13,953	27,901
特別利益		
固定資産売却益	4,910	121
受託工事金受入額	25	75,274
工事負担金等受入額	389	795
その他	53	1,411
特別利益合計	5,378	77,603
特別損失		
固定資産圧縮損	395	74,254
固定資産除却損	39	3,060
減損損失	2,283	300
その他	475	243
特別損失合計	3,193	77,858
税金等調整前当期純利益	16,138	27,646
法人税、住民税及び事業税	3,340	6,887
法人税等調整額	1,869	1,236
法人税等合計	5,210	8,124
当期純利益	10,927	19,522
非支配株主に帰属する当期純利益	1,054	1,154
親会社株主に帰属する当期純利益	9,873	18,368

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,927	19,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,364	1,637
繰延ヘッジ損益	3	△8
為替換算調整勘定	1,644	2,961
退職給付に係る調整額	308	225
持分法適用会社に対する持分相当額	1,649	1,706
その他の包括利益合計	1,241	6,522
包括利益	12,169	26,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,052	24,693
非支配株主に係る包括利益	1,117	1,352

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,622	120,103	△1,220	157,661
会計方針の変更による累積的影響額			△554		△554
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,157	12,622	119,548	△1,220	157,106
当期変動額					
剰余金の配当			△1,974		△1,974
親会社株主に帰属する当期純利益			9,873		9,873
自己株式の取得				△220	△220
自己株式の処分		△16		163	146
連結子会社株式の取得による持分の増減		△13			△13
利益剰余金から資本剰余金への振替		16	△16		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△13	7,882	△57	7,811
当期末残高	26,157	12,608	127,430	△1,278	164,918

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,909	△852	△1,745	184	6,495	442	5,346	169,946
会計方針の変更による累積的影響額								△554
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,909	△852	△1,745	184	6,495	442	5,346	169,391
当期変動額								
剰余金の配当								△1,974
親会社株主に帰属する当期純利益								9,873
自己株式の取得								△220
自己株式の処分								146
連結子会社株式の取得による持分の増減								△13
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,364	260	2,973	308	1,178	△36	738	1,880
当期変動額合計	△2,364	260	2,973	308	1,178	△36	738	9,692
当期末残高	6,544	△591	1,227	492	7,674	405	6,085	179,084

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,608	127,430	△1,278	164,918
当期変動額					
剰余金の配当			△2,568		△2,568
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,368		18,368
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△35		119	83
利益剰余金から資本剰余金への振替		35	△35		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,764	111	15,875
当期末残高	26,157	12,608	143,194	△1,166	180,794

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,544	△591	1,227	492	7,674	405	6,085	179,084
当期変動額								
剰余金の配当								△2,568
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,368
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								83
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,638	395	4,065	225	6,324	△81	678	6,921
当期変動額合計	1,638	395	4,065	225	6,324	△81	678	22,797
当期末残高	8,182	△195	5,293	718	13,999	324	6,763	201,881



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,138	27,646
減価償却費	19,411	18,354
のれん償却額	168	174
減損損失	2,283	300
固定資産除却損	107	1,503
固定資産圧縮損	395	74,254
工事負担金等受入額	△414	△76,070
持分法による投資損益 (△は益)	△767	416
固定資産売却損益 (△は益)	△4,893	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	1,746
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136	△174
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△226	△221
その他の引当金の増減額 (△は減少)	42	285
受取利息及び受取配当金	△1,111	△1,496
支払利息	2,197	2,197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△1,411
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,765	3,955
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,957	△4,185
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,584	4,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,649	△1,718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,941	△4,186
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,933	2,428
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,776	2,014
その他	900	404
小計	30,750	50,267
利息及び配当金の受取額	4,218	1,832
利息の支払額	△2,073	△2,105
法人税等の支払額	△2,303	△6,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,591	43,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△25,899	△22,262
固定資産の売却による収入	9,107	857
投資有価証券の取得による支出	△5,255	△6,140
投資有価証券の売却による収入	205	1,792
出資金の払込による支出	△2,314	△1,544
出資金の回収による収入	4,926	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,547	14
貸付けによる支出	-	△5,098
貸付金の回収による収入	-	3,571
工事負担金等受入による収入	10,313	4,009
その他	119	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,344	△24,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△152	415
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	-
長期借入れによる収入	1,234	10,100
長期借入金の返済による支出	△18,751	△24,647
社債の発行による収入	30,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△36	-
自己株式の売却による収入	109	2
自己株式の取得による支出	△220	△8
リース債務の返済による支出	△1,562	△1,568
配当金の支払額	△1,975	△2,566
非支配株主への配当金の支払額	△322	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	△19,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	996	1,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,567	1,946
現金及び現金同等物の期首残高	51,045	70,612
現金及び現金同等物の期末残高	70,612	72,559

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社において、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業等を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,958	68,950	68,677	185,799	18,544	404,929	22,230	—	427,159
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	899	5,148	58	369	2,659	9,134	7,916	△17,051	—
計	63,857	74,098	68,736	186,168	21,203	414,064	30,146	△17,051	427,159
セグメント利益又は損失(△)	△4,699	8,158	629	11,482	△6,625	8,945	1,708	△201	10,451
その他の項目									
減価償却費	7,456	5,670	926	1,796	2,928	18,777	1,058	△424	19,411
のれん償却費	27	—	—	141	—	168	—	—	168
減損損失	—	1,289	301	—	693	2,283	—	—	2,283

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対 する営業収益	71,194	71,965	68,926	231,370	29,746	473,203	21,440	—	494,643
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 計	875	4,828	67	443	2,965	9,180	10,225	△19,405	—
セグメント利益	72,069	76,793	68,993	231,813	32,711	482,383	31,665	△19,405	494,643
その他の項目	76	8,133	87	17,078	84	25,461	1,224	△535	26,150
減価償却費	6,387	5,694	866	1,911	2,697	17,557	1,182	△385	18,354
のれん償却費	—	48	—	126	—	174	—	—	174
減損損失	—	11	285	—	—	297	3	—	300

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

## 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,945	25,461
「その他」の区分の利益	1,708	1,224
セグメント間取引消去	554	283
全社費用(注)	△756	△819
連結財務諸表の営業利益	10,451	26,150

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	18,777	1,058	△424	19,411
減損損失	2,283	—	—	2,283

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	17,557	1,182	△385	18,354
減損損失	297	3	—	300

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,191.06円	2,471.07円
1株当たり当期純利益	125.31円	233.10円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	124.91円	232.54円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,873	18,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,873	18,368
期中平均株式数(千株)	78,796	78,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	249	189
(うち新株予約権(千株))	(249)	(189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	179,084	201,881
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,491	7,088
(うち新株予約権(百万円))	(405)	(324)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,085)	(6,763)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,593	194,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	78,771	78,829

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度206千株、当連結会計年度243千株)を控除しています。

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、2023年4月3日付で、当社が保有する固定資産を譲渡しました。

## 1. 譲渡の理由

当社が保有する「西新パレス」及び「住まいのギャラリー西新店」において、経営資源の有効活用を図るため、譲渡しました。

## 2. 譲渡資産の内容

## 西新パレス

所在地：福岡県福岡市早良区西新二丁目221番3号 他

敷地面積：6,216.28㎡

建物規模：地上4階建 鉄骨鉄筋コンクリート造、延床面積12,216.27㎡

## 住まいのギャラリー西新店

所在地：福岡県福岡市早良区西新二丁目221番32号

敷地面積：1,105.99㎡

建物規模：地上2階建 鉄骨造、延床面積687.17㎡

## 3. 譲渡先の概要

(1)名称	社会医療法人大成会
(2)所在地	福岡県福岡市早良区西新一丁目1番35号
(3)代表者の役職・氏名	理事長 黒田 康夫
(4)事業内容	福岡記念病院の経営
(5)開設	昭和34年1月
(6)当社との関係	譲渡先と当社グループとの間に資本的関係及び人的関係はなく、関連当事者には該当しません。

## 4. 譲渡の日程

契約締結日 2022年12月28日

譲渡日 2023年4月3日

## 5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益約65億円を特別利益に計上する予定です。